

特集

## 持続可能な福祉社会と地域コミュニティ

昨年末、英国の研究機関であるレガタム研究所は、2009年の世界各国の経済成長や民主主義の度合い、生活の質などの要因を多面的に組み合わせて算出した「繁栄指数」で、日本を104カ国中16位とするランキングを発表した(第1位はフィンランド、以降欧米諸国が続いている)。日本は、「社会資本」(信頼できる人間関係と堅固なコミュニティ)の項目の点数が極端に低く、それが結果に反映されたという。

この国際的な評価は、あらためて日本において、社会(関係)資本(ソーシャル・キャピタル)の再構築、つまり地域における人と人との絆の再生が最大のテーマであることを示すものとなった。しかし、日本社会で再生されるべき「コミュニティ」とはいったいどのようなものか。また、それはどうすれば再生の方向に向かうのであろうか。

門脇直司氏(「子どもの社会力」、岩波新書、1999年12月)によれば、「コミュニティ」と「地域」を区別しているが、参考になると思われるので紹介したい。

「地域」は、人間が住んでいる一定の居住区域。…これに対し、私の考えている「コミュニティ」とは、目に見えるものではなく、そこに住む住民一人ひとりの心のなかにある志向というか、その志向に基づいた活動の継続といったものである。…コミュニティとは、そこに住む住民がその地域に愛着を感じており、愛着ゆえにそこにずっと住んでいたいと考えていて、住んでいたいという永住意識があるゆえに、そこをもう少し良いところになりたいと思うようになり、そのような改善意識があるゆえに、地域を良くする活動に加わって活動を続けている状態のことである。要するに、地域への愛着や定住意識や地域改革意識が住民の中にあり、それに基づく何らかの地域づくり活動を住民が一緒になって続けているとき、そこにコミュニティがあると見なすということである」。

つまり、地域への愛着や定住意識、地域改革意識に基づく何らかの地域づくり活動を、住民が主体的に持続している状態をコミュニティと言い、それは地域社会が持続可能であることを必須の条件としている。

今回の特集では、広井良典氏(千葉大学教授)による研究会報告『「持続可能な福祉社会」とコミュニティ—創造型定常経済システムの構想—』を基調に、地域社会を持続可能とするようなコミュニティの再生に何が問われているのか、そしてその課題は何か。以上を明らか

にしていくために、地域における協同の力で、まちづくりや就労創出などを行っている北海道釧路市の「NPO地域生活支援ネットワークサロン」や和歌山県の一麦会「麦の郷」の実践的展開の報告。また、協同労働・ワーカーズコープによる「新しい公共と市民自治」の創造に向かう実践等について紹介する。

これらの実践は「アプローチとしては、古いコミュニティの中に直接潜り込むということではなく、アソシエーション的な運動から始めて、実践の中で現存コミュニティの中に残っているさまざまな可能性と出会い直し、意味づけ直しつつ、新しいコミュニティへと包摂していく」(田畑稔氏・大阪経済大学教授、2009年6月協同総研フォーラム)ものであり、こうしたアプローチは、全国各地で現に進行しつつある事態である。

地域社会と地域経済の崩壊が言われて久しい。しかし、「新しいコミュニティ」(広井良典氏)づくりに向かう豊かな実践が、全国各地で取り組まれている(編集部)。